

活動成果報告書

令和元年度（第23回）「チヨダ地域保健推進賞」

活動テーマ

住民主体の健康づくりへの支援

～地域・保健福祉支援チームの関わりを通じて～

グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名)

宇部市総合戦略局共生社会ホストタウン推進グループ

代表者：伊藤 志奈子

勤務先：宇部市役所

所 属：総合戦略局共生社会ホストタウン推進グループ

所在地：〒755-0033

山口県宇部市琴芝町2-1-10

TEL：0836-34-8270

FAX：0836-34-8269



◇活動方針

本市では、平成16年に健康寿命の延伸を目的とした宇部市健康づくり計画を策定し、これまでも協力団体と連携し、健康づくり事業に取り組んできたが、生活習慣病や要介護状態となる市民が増加傾向にあった。

そこで平成27年に「宇部市健康づくり推進条例」を制定し、個人の努力だけでなく個人を支える環境づくりを進め、社会全体で健康長寿のまちづくりの実現を目指すこととした。

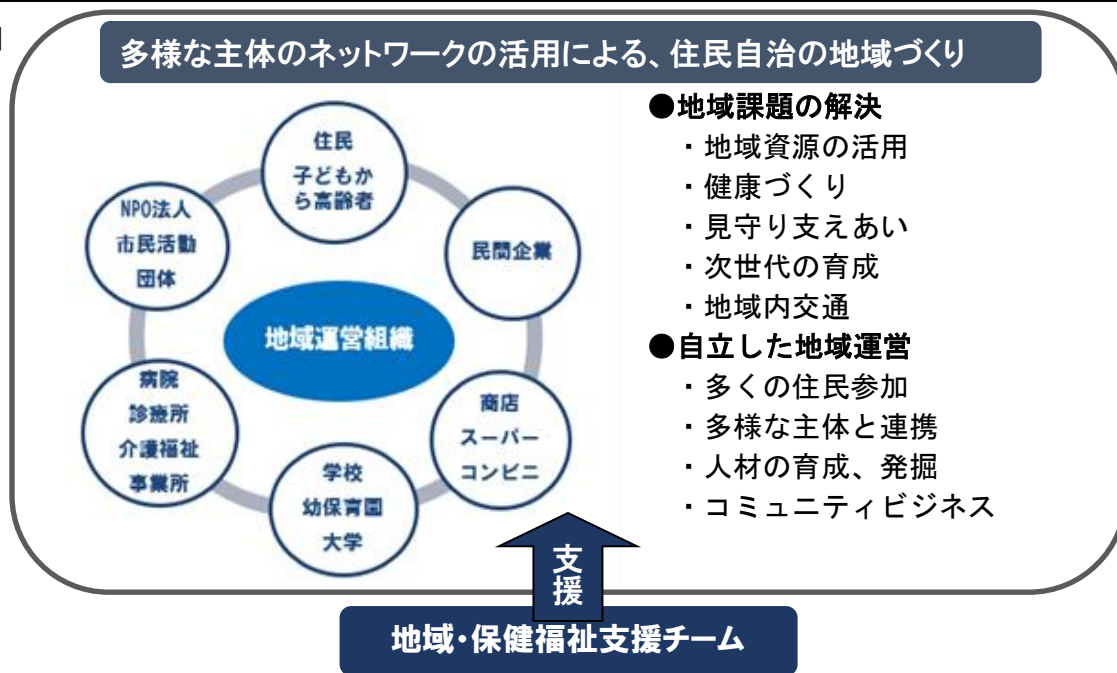
さらに、平成27年度に、地域の健康づくりや活性化を図ることを目的に、市内すべての校区に、地域支援員と保健師で構成する「地域・保健福祉支援チーム」（以下、支援チーム）を配置し、地域の主体的なまちづくり・健康づくりの推進を目指している。

◇活動内容とその成果

支援チームは、子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らすことができるよう、各校区で策定された地域計画に基づき、地域が多様な主体と連携しネットワークを構築しながら、自立した地域運営基盤を確立し、地域課題の解決や活性化に取り組めるよう、住民自治による地域づくりを支援してきた。（図1）

チームの保健師は、住民の自主的・主体的な地域の健康課題解決に向けた取り組みを支援する役割を担っている。個人だけでなく、地域で主体的に健康づくりに取り組む機運の醸成・環境づくりのため、保健師は以下の活動を実施した。

図1



1. 地域巡回

人が集まる場所に出向き、担当地域の健康課題や社会資源などを把握し、地域団体や民間事業所、市民活動団体など保健分野を越えて多様な関係づくりを図った。

2. 地域で健康づくりについて話す場づくり

地域団体の代表者と、地域主体で課題解決を進める必要性について意見交換した。

また、これまで個人や各団体等がそれぞれ独自で行ってきた健康づくり活動を共有した。

3. 地域の主体的な活動につながる情報提供

各校区の統計データや住民の声から、地域の健康課題を示した「地域カルテ」を作成し、それをもとに、取り組みの方向性を示す「健康プラン」を住民と保健師が協働で作成した。

このことで住民に、地域で取り組む健康づくりは自らの課題という意識が生まれた。

また、健康づくり担当課による地域の健康づくり助成金制度の創設を受けて、支援チームが地域へ取組の実施を働きかけてサポートすることで、地域特性に応じた事業の展開につながった。

4. 地域のネットワークづくりと人材活用

地域支援員と協力して地域人材を発掘することで地域の力を引き出し、地域にある多様な結びつきのネットワークを活用することで、活動の幅の拡大が可能となった。

地域が必要としている「人材、もの等」と、地域にある資源が提供できる「人材、もの、場所等」とを結びつけることで、各地域の特性に応じた地域主体の事業展開につながった。（支援チームの関与により構築された、新たな地域ネットワークによる取組例参照）

5. 各校区での取組の共有

健康プランに基づく先駆的な取組について、住民参加の発表会で共有することで、他校区の取組に学び、自分の校区事業へ反映させることで自主性を後押しした。

また、保健師の定期的な学習会で、各校区の支援方法を共有することで、地域の主体性を促す関わり方のスキルの向上を図った。

活動成果報告書

支援チームの関与により構築された、新たな地域ネットワークによる取組例

- 【子育て】地域の人材を活用した子育てサロンの新規開設
- 【集いの場作り】小学校の余裕教室を活用し、地域の集いの場として小学校と地域が交流
- 【見守り】地域の自治会組織による見守りに加え、民間事業者の協力による体制の強化
- 【講師派遣】クリエイターによるワークショップの開催、銀行や医療機関医師等による講座の開催
- 【買物支援】社会福祉法人と地域が協力し、高齢者の外出を支援
- 【地域内交通】地元スーパーや地元企業の協力により、地域全体の取組みへ拡大
- 【地域活性化】地元自治会の伝統文化を高校生や地元企業の協力により伝承

住民の変化

- ・住民が自ら健康づくりに積極的に取り組む機運が高まり、住民からの提案や相談が増加した。
- ・地域の身近な人材や場所等、地域のネットワークを生かした地域資源の活用ができるようになった。
- ・地域住民が主体的に取り組むことで、自治会単位など、より身近な拠点での健康づくりが活性化した。
- ・他校区の取組がお互いの活動の刺激となり、市全体の健康づくり活動が活発化した。

保健師の支援が、地域の主体的な健康づくりにつながった成果の一例を挙げる。

A校区では、地域コミュニティの1団体が、個人の健康づくりの支援をしていた。

支援チーム保健師の介入により、地域にある関係機関に巡回し関係づくりができ、地域のネットワークを活用した取組みにつながった。（連携関係機関数 12箇所→26箇所）

その結果、個人だけでなく、地域全体で健康づくりを進めるという方向に転換した。

「健康カルテ」でがん検診受診率が市平均より低いことを健康課題として挙げ、それをもとに「健康プラン」ではがん検診受診率の向上への取組みを最優先課題として位置づけた。

住民主体でがん検診に関するアンケートを実施し、現状を把握・分析後、自治会組織を活用した啓発活動や、校区内での住民のがんの体験談・体験記の発表会の開催、校区内医療機関と連携したがん講演会開催などの活動を実施し、その結果、毎年、がん検診受診率が増加している。

◇今後の計画

支援チームの発足を機に、保健師がこれまで以上に地域の様々な場に出向き、地域のネットワークづくりや住民の主体的な活動への方向付けをしていく中で、保健師としてのコーディネート力や分析力の向上につながった。

今後、住民がより主体的な健康づくりに取り組めるように、地域のネットワーク拡大を進め、人材を充足することで、健康づくりに対する機運や取組みの地域格差をなくしていく必要がある。

また、校区単位で解決できない課題については、施策化するなど市全体の取組みにつなげ、個人から地域、地域から市全体へと広がる「健康長寿のまちづくり」を進めていきたい。